

令和5年度事務事業評価（令和4年度事後評価）**地域振興部**

所属名	事務事業名	ページ番号
協働推進課	まちづくり自治基本条例推進事業	2
協働推進課	市民活動拠点運営事業	3
協働推進課	市民活動活性化支援事業	4
協働推進課	市民活動補償制度経費	5
協働推進課	市民活動応援事業	6
協働推進課	地域コミュニティ推進事業	7

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	まちづくり自治基本条例推進事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民参加と協働の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民等が主体となったまちづくりをすすめるためのルールである「佐賀市まちづくり自治基本条例」の普及・啓発を行う。また、条例施行後4年を超えない期間ごとに、自治基本条例検証委員会を開催し、条例の運用状況及び規定について検証を行う。				
事業の対象者	市民等（市民、市民活動団体、事業者）、議会、行政				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・協働に関する職員研修：2回（新採研修6人、協働推進員3人） ・職員向け条例周知強化週間の実施：1回（10月） ・市民向け啓発講座：3回（西九州大学短期大学部8人、佐賀市役所インターンシップ大学生20人、佐賀東高等学校1年生4人） ・事業者向け労政だよりへの記事掲載：1回（1月） ・まちづくり自治基本条例の漫画版パンフレットを中学生を主人公にした内容に改訂 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	636	923	848		
うち佐賀市の負担額	636	923	848		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
まちづくり自治基本条例を知っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
12.5	17	19	22	25		
	12.5	10.5				

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
27.6	45.5	47	48.5	50		
	27	30.5				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	条例施行から9年が経ち、一定の市民等には浸透しているが、まだ多くの市民等には認知されていない。市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合については、増加しているものの目標までは至っていない。

成果目標達成に向けた対応策等

・中学生を主人公にした内容に改訂した「まちづくり自治基本条例漫画版パンフレット」を令和5年度から新たに市内の全中学校2年生の生徒に配布するとともに、市内の各施設等に配布することで、まちづくり自治基本条例に関する周知啓発を行う。

・自治基本条例検証委員会の検証結果に基づき、社会情勢の変化や多様性への尊重を踏まえ、啓発パンフレット等を活用した出前講座等を行うとともに、市民活動に関する情報について幅広い世代に情報が伝わるよう多様な広報媒体を活用した周知啓発に取り組み、市民活動への市民参加の促進を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動拠点運営事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動の推進を図るため、市民活動団体の活動拠点となる市民活動プラザを佐賀商工ビル内に設置し、指定管理者制度による運営を行っている。（開館：1日13時間・年間359日、指定管理者：特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構、指定期間：令和4年4月1日から令和9年3月31日まで）市民活動プラザの指定管理業務として、市民活動支援のための各種事業を実施している。				
事業の対象者	市民				
令和4年度 主な活動実績	■市民活動プラザ利用実績 利用者数：47,295名、利用登録団体：609団体、活動共同スペース貸出数：6ブース、ロッカー貸出数：79個、レターケース貸出数：91個、相談支援件数：107件、情報収集・発信件数：4,731件 ■市民活動プラザフェスタ（市民活動プラザの利用促進等のための市民活動プラザソフト事業） 実施日：令和4年11月12日（土） 来場者：1,485人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	40,120	35,439	36,370		
うち佐賀市の負担額	36,143	35,439	36,370		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
年間利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
40,757	63,000 39,673	51,000 47,295	58,000	62,000		

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27.6	45.5 27	47 30.5	48.5	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民活動団体の活動自粛の影響は減少傾向にある中、市民活動プラザの利用人数は回復してきているが、コロナ前の水準にまで戻っていない。



成果目標達成に向けた対応策等
・令和5年3月のリニューアルオープンによって利便性が向上した市民活動プラザを、市報、無料タウン誌、テレビ、ラジオ、SNS等様々な広報媒体を活用して広報することによって利用者の増加を目指す。また、リニューアルした市民活動プラザに関する利用者アンケートを実施し、改善に対する要望は早急に対処することで利用者のさらなる満足度向上に努める。 ・市民活動プラザの事業について市報等へ掲載する等、広報を強化し、「市民活動プラザフェスタ」の内容を充実させる等、今まで市民活動になじみがなかった市民や市民活動プラザを利用したことのなかった市民活動団体へのアプローチを図る。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	市民活動活性化支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動の拠点施設である市民活動プラザにおいて、市民活動団体がオンライン会議や講座等を容易に開催できるよう、講習会の開催や設備を充実するとともに、新型コロナウイルス感染防止に配慮した配置となるよう、市民活動プラザのフロア環境を整備することにより、コロナ禍で停滞している市民活動の活性化を図る。 ①市民活動プラザのフロア環境整備：8,000,000円 内容：什器等の新規購入・再配置、床の模様替、既存設備の充実（PCコーナー、キッズコーナー等） 新規設備の導入（ウェルカムエリア、カウンター席、リフレッシュコーナー等） ②オンライン会議システムの導入：1,758,900円 内容：会議室にオンライン会議システム（大型モニター・カメラ・マイク・スピーカー・一体型システム）を2式導入 ③オンライン会議等の運営に関する実践講習の開催：132,255円 内容：入門編1回 12人、実践編2回 19人（合計3回31人）				
事業の対象者	市民				
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			9,891		
うち佐賀市の負担額			0		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
年間利用者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
		47,295				
活動実績②					単位	
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合					%	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
		30.5				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議システムの導入やフロア環境整備により、新しい生活様式を踏まえ、利便性が向上した市民活動プラザの設備や機能について様々な媒体を活用した広報を実施し、新規利用者の獲得につなげる。 ・市民活動プラザの各種イベントや講座等に関する広報を強化し、今まで市民活動になじみがなかった市民や市民活動プラザを利用していなかった市民活動団体へのアプローチを行い、市民活動のすそ野を広げ、市民活動の活性化を図る。
--

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動補償制度経費	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	安心して市民活動を行うことができるように、市民活動を補償対象とする保険契約を締結し、市が保険料を全額負担することにより、保険の対象となる市民活動中の事故に対して補償を行う。				
事業の対象者	佐賀市内に活動拠点を置いた市民活動団体の活動者				
令和4年度 主な活動実績	・審査件数 37件（傷害事故：31件、損害賠償事故：6件） ・支払件数 31件（傷害事故：25件、損害賠償事故：6件） ・保険会社から市民に支払われた保険金総額 2,669,446円 ※令和5年6月30日時点 ・制度内容を説明する市民向けリーフレットの改訂				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,306	4,497	3,616		
うち佐賀市の負担額	5,306	4,497	3,616		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支払件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
16	21 19	21 31	21	21		

成果指標②						単位
市民活動（まちづくりや地域の活動等）を行っている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27.6	45.5 27	47 30.5	48.5	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響も減少し自治会における清掃活動等が再開されている。活動量の増加に伴い事故発生件数も増加しているが、事故内容は蜂刺されによる事故が最も多く、その他の事故については新型コロナウイルス感染症の前と同水準にある。本補償制度による補償がなされることで市民が安心して市民活動を行うことができる。

成果目標達成に向けた対応策等

<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動中の万一の事故に対する安心の確保は活動を促進させるための大きな支援の一つであるため、引き続き市報への掲載や自治会協議会への説明を通じた単位自治会長への周知を行い、制度の浸透を図る。 ・事故内容等を分析した結果、草刈機による事故が多発していたため、令和4年度は庁内関係各課(総務法制課、河川砂防課)と連携を取りながら、事故防止の観点から自治会協議会への説明や市報掲載等による注意喚起、事故防止の観点を盛り込んだ制度説明リーフレットを改訂した。令和5年度も取組みを継続し、事故の抑制を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民活動応援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 市民活動推進係	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	市民活動団体への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民活動団体の活動基盤の強化を図り、市民のまちづくりへの参加と実践をすすめるために、市民活動団体が行う公益的な事業に対して補助金を交付する制度である。 【ちかっと部門】補助対象経費の3分の2以内、上限10万円 ※総事業費15万円以下の事業が対象 【カラット部門】補助対象経費の3分の2以内、上限30万円 ※連続して交付を受けられるのは2回まで				
事業の対象者	市民活動団体、市民				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：20事業（団体）（【ちかっと部門】8事業、【カラット部門】12事業） ・補助金交付額：3,561,088円（【ちかっと部門】725,956円、【カラット部門】2,835,132円） ・補助対象事業団体紹介冊子「チカラットブック」の作成・配布（1,000冊） ・制度内容や補助対象事業をPRするためタウン誌への掲載（3回：7月、9月、1月） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,930	5,062	4,844		
うち佐賀市の負担額	1,750	144	140		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実施される事業のボランティアスタッフ数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
436	440 1,085	445 1,063	450	455		

成果指標②						単位
本制度により実施される新規団体の数（累計）						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5	8 10	11 14	14	17		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、活動の再開や縮小していた事業の正常化などを行う団体が出てきている。 ・令和3年度及び令和4年度とも2つの補助対象事業が多くのボランティアスタッフが必要な事業だったため、ボランティアスタッフ数は大きく目標を上回った。



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・チカラット対象事業・団体を紹介する「チカラットブック」を作成し配布することや、チカラットの各事業について市報や無料タウン誌への掲載等、広報を充実し市民への周知を図ることで、市民活動団体の活動に対する市民の参加や関心を高める。 ・令和4年度に補助金交付申請書の添付書類等の見直しを行い申請団体の負担軽減を図ったが、引き続き制度の改善を行い、広く周知することで、新規団体による申請の増加を目指す。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域コミュニティ推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	協働推進課 地域コミュニティ室	担当課長名	岡 浩章
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	住民ニーズの多様化により、地域が抱える課題は複雑化しているため、公平性・平等性に基づく画一的な行政サービスでは全てのニーズや課題に的確に対応していくことが困難になっている。このため、住民自らが地域の課題に向き合い、行政と一体となって解決する仕組みを構築することにより、住民自身の手によるまちづくりを進めるとともに、住民の自治意識の醸成を図る。				
事業の対象者	市民				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会（以下「まち協」という。）の運営支援 31校区（地区） ・まち協の設立に向けた支援 1校区 ・コミュニティサイト「つながるさがし」の運営等による広報活動 ・「地域づくり交流会」の開催 等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	52,046	57,706	54,616		
うち佐賀市の負担額	52,046	55,406	54,616		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域コミュニティ組織（まち協）の設立数						校区（地区）
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
30	31	32	32	32		
	31	31				

成果指標②						単位
実践校区（地区）での活動件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
401	434	512	576	640		
	506	628				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・まち協実践校区（地区）の活動がコロナ禍でも実施できるよう事例の紹介及び補助金の繰越要件の緩和を行った。 ・地域づくり交流会で企業等他団体とまち協との「つながり」の支援を行った。

成果目標達成に向けた対応策等

- ・まち協が発足されていない三瀬校区で、設立に向けた機運の醸成及び体制づくりを促す。
- ・まち協実践校区（地区）の活動が継続できるよう事例の紹介及びまち協自体の活動の広報等支援を行う。